

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02469

研究課題名（和文）全国型予備校と高等学校の関係史

研究課題名（英文）The history of the relationship between nationwide preparatory schools and high schools

研究代表者

三上 敦史（MIKAMI, Atsushi）

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：30362304

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：令和元年度の資料調査の成果を踏まえ、論文「全国型予備校形成期における地方予備校の対応に関する事例研究——文理学院（仙台市）の場合——」を執筆、令和2年度の学内紀要に掲載した。名古屋のローカル予備校であった河合塾が全国型予備校へと発展を遂げる過程において、私立大学が集中する首都圏・関西の予備校、あるいは全国から受験生を集める人気の国立大学がない地域の予備校は拒絶する一方で、人気の高い国立大学がある地方の予備校は積極的に協力、全国型予備校の形成に寄与していたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の高等学校の大学受験指導は予備校に代表される受験産業と骨がらみの関係で成り立っている。その中でも全国型予備校は特に大きな力を持っているが、少なくとも1960年代までの時期、そのような状況は見られなかった。入試改革・高校教育改革が叫ばれて久しい。そのためには美しい理想を語ることも必要だが、現在の大学入試をめぐる状況をかくあらしめている根本原因に目を向け、それがどういう経過で成立して現在に至っているのかという生々しい現実について把握することが不可欠である。ここまで実施してきた研究は、そのための基礎的な作業の一角を成すものである。

研究成果の概要（英文）：Based on the results of the material survey in 2019, wrote a paper "Case study on the response of local prep schools in the period of formation of national prep schools: the case of Bunri Gakuin (Sendai City)" and published in the academic bulletin for 2020. I clarified the cooperative relationship with local preparatory schools in the process of Kawaijuku, which was a local preparatory school in Nagoya, developing into a nationwide preparatory school.

研究分野：日本教育史

キーワード：全国型予備校 高等学校 模擬試験

1. 研究開始当初の背景

本研究は、主に 1970 年代から 2000 年代に至る時期を対象として、全国型予備校と高等学校の関係史を描出することを計画していた。予備校の持つ資料を中心にして通史を描くことを背骨とし、その時期に高等学校の進路指導はどのように変化したのかを高等学校側の保存資料を基に描くことで肉付けする予定であった。

2. 研究の目的

本研究は、学校法人河合塾を中心とした、いわゆる全国型予備校（1970 年代から「三大予備校」とも称されてきた河合塾・駿台予備学校・代々木ゼミナールを指す。最近では東進ハイスクールを加えることも多い）に関する歴史的研究を行い、高等学校と予備校が現在のよう骨絡みの関係を構築するに至った過程を解明する作業を通して、現代日本の教育制度における予備校の社会的機能を多面的に解析するとともに、今後の現代教育史の研究を進化させるための基盤の一つを構築することを目的としていた。

3. 研究の方法

以下の 5 つのカテゴリーの資料群を収集・分析することを通じ、論文を執筆する予定であった。

全国型予備校が所蔵する文書類。

全国型予備校の関係者への聞き取り調査の内容。

予備校を取り上げた新聞・雑誌等の記事。

諸情報の受け手である高等学校・提携予備校が保存する進路指導、あるいは予備校の利用状況に関する文書類。

また、以下のような計画を進めることを予定していた。

〔2019 年度〕資料調査・聞き取り調査ならびにそれらの整理・分析を集中的に実施する。

〔2020 年度〕調査を継続しつつ、予備的な考察をまとめ、教育史学会もしくは日本教育学会で研究発表を行う。可能であれば、当該学会の機関誌に論文を投稿する。

〔2021 年度〕調査を継続しつつ、考察を深める。可能であれば聞き取り調査の結果を、全国型予備校関係者のオーラル・ヒストリーとして出版する。

〔2022 年度〕調査の補遺を行いつつ、教育史学会もしくは日本教育学会で総括的な研究発表を行い、当該学会の機関誌に論文を投稿する。可能であればこの年、不可能であれば翌年度以降に科学研究費補助金（研究成果公開促進費）に応募し、研究成果を出版する。

4. 研究成果

本研究は 2019 年スタートであり、初年度はこれまでに収集を終えた資料の整理・分析を進めつつ、その補遺を実施することが中心であったので、順調に進んでいた。予行演習的な聞き取り調査も一部は実施した。

しかるに、構築した資料群をもとにいよいよ本丸である全国型予備校・高等学校への資料調査、関係者への聞き取りに入ろうとした 2020 年冬から始まったコロナ禍により、そのいずれもが不可能となった。本務校における出張禁止に加え、予備校・高等学校はどこも部外者立ち入り禁止となり、とりつく島もなかった。それに加えて、可能な限り同居親族以外の他人との接触を避けるよう奨励される中で、高齢者を中心とする関係者に聞き取りへの協力をお願いすることは不可能だった。Zoom などの会議用ソフトを通じた聞き取りも考えてはみたが、高齢者であるが故にご対応いただくことはできなかった。このため何とか令和 2 年度に論文 1 本は執筆したが、新規の資料入手がない以上、科研費のテーマに沿った研究の遂行は不可能な状況が延々と続くことになった。

2023 年春から新型コロナウイルス感染症は感染症法の 5 類相当となり、日常は徐々に戻ることは決まったものの、コロナ禍が完全に収束し、元通りに予備校・高等学校が資料調査を受け入れてくれ、高齢者を中心とする関係者が聞き取りに応じてくれるほどまで社会情勢が緩和される時期がいつになるかは全く見通せない以上（基金化されているとはいえども）何年後になるかわからないその時期を待つことは合理的ではない。いったん事業を終了させた上、資料調査・聞き取りが可能になったと判断できれば、計画を再構築した上で再度、科研費を申請する予定である。

コロナ禍に翻弄されてわずかな研究成果しか挙げられず、ここで中断することは残念至極である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 三上敦史	4. 巻 第72巻第1号
2. 論文標題 全国型予備校形成期における地方予備校の対応に関する事例研究 文理学院（仙台市）の場合	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要 教育科学編	6. 最初と最後の頁 21-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 三上敦史
2. 発表標題 1929年の汐留駅専検答案紛失事件
3. 学会等名 教育史学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------